

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月24日

上場会社名 ジェコス株式会社
 コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬越 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土岐 隆

TEL 03-3660-0776

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	108,378	3.4	6,009	2.8	6,409	1.5	4,352	1.9
2018年3月期	104,825	6.2	5,847	6.1	6,312	4.2	4,434	1.4

(注) 包括利益 2019年3月期 4,336百万円 (5.4%) 2018年3月期 4,586百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	119.57		8.4	6.4	5.5
2018年3月期	121.82		9.2	6.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 351百万円 2018年3月期 358百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	101,550	53,097	52.3	1,458.72
2018年3月期	99,682	50,035	50.2	1,374.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 53,094百万円 2018年3月期 50,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,252	3,568	925	760
2018年3月期	8,912	2,771	5,404	2,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		12.00		18.00	30.00	1,092	24.6	2.3
2019年3月期		17.00		18.00	35.00	1,274	29.3	2.5
2020年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		27.7	

(注)2019年3月期中間配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立50周年記念配当5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	1.3	2,700	1.2	2,850	2.9	1,950	1.8	53.57
通期	109,000	0.6	6,400	6.5	6,700	4.5	4,600	5.7	126.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	36,436,125 株	2018年3月期	36,436,125 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期	38,702 株	2018年3月期	38,160 株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2019年3月期	36,397,636 株	2018年3月期	36,398,207 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（当社第52期）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、足下は中国経済減速の影響等により停滞感が見られ、外需弱含みの中で内需が景気を下支えするという構図が続いています。

当社グループの属する建設業界におきましては、首都圏での大型プロジェクト等を中心に需要は堅調に推移し、当社の仮設鋼材の稼働率も高水準となりました。一方で労働力不足、物流の逼迫化、鋼材価格の上昇に伴うコストアップの傾向は顕著になってきております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、採算性を重視した受注活動を強化するとともに、コストアップ影響の抑制に注力し、収益の確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は1,083億78百万円（前年同期比3.4%増）、利益につきましては、営業利益60億9百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益64億9百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億52百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 (2017/4~2018/3)	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	104,825	108,378	3,553	3.4
仮設鋼材事業	95,942	98,947	3,005	3.1
建設機械事業	13,240	14,392	1,151	8.7
調整額 ※	△4,358	△4,961	△603	
売上原価	△86,406	△89,138	△2,732	
売上総利益	18,419	19,240	821	4.5
(利益率%)	17.6	17.8		
販売費及び一般管理費	△12,572	△13,231	△659	
営業利益	5,847	6,009	162	2.8
(利益率%)	5.6	5.5		
営業外収益	562	483	△80	
営業外費用	△97	△82	15	
経常利益	6,312	6,409	98	1.5
(利益率%)	6.0	5.9		
仮設鋼材事業	5,477	5,675	198	3.6
建設機械事業	1,424	1,388	△35	△2.5
調整額 ※	△589	△655	△65	
特別利益	—	—	—	
特別損失	—	△13	△13	
税金等調整前当期純利益	6,312	6,396	85	1.3
(利益率%)	6.0	5.9		
税金費用	△1,878	△2,045	△167	
当期純利益	4,433	4,351	△82	△1.8
(利益率%)	4.2	4.0		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△1	0	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,434	4,352	△82	△1.9
(利益率%)	4.2	4.0		

※ セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、材料と工事の一括受注の拡大をさらに推進し、都市部を中心とした堅調な需要を取り込むとともに、コスト対策を強化し、採算性向上に努めました。2018年10月にはジェコス北海道株式会社を合併するなど、地方における営業体制も強化しました。

また、中期経営計画で掲げました施策についても、東京工場に鋼矢板の自動ケレン機を導入するなど生産性向上投資を進めたほか、地下工事一式受注、橋梁関連インフラ・メンテナンス事業に向けた周辺分野の拡大にも着手いたしました。

以上の施策等により、売上高 989 億 47 百万円（前年同期比 3.1%増）、経常利益 56 億 75 百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、堅調な需要を背景に売上高は 143 億 92 百万円（前年同期比 8.7%増）となったものの、賃貸用資産購入増の影響等により、経常利益は 13 億 88 百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して 18 億 68 百万円(1.9%)増加し、1,015 億 50 百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が 30 億 11 百万円増加した一方、売掛債権が 15 億 58 百万円減少したことによるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して 11 億 94 百万円（2.4%）減少し、484 億 53 百万円となりました。

これは主に、仕入債務が 43 億 61 百万円減少した一方、借入金が増加したことによるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して 30 億 62 百万円（6.1%）増加し、530 億 97 百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益 43 億 52 百万円を計上した一方で、剰余金の配当 12 億 74 百万円（1株当たり前期末配当 18円、中間配当 17円）の支払いを実施したことによるものです。

	2018年3月期 2018/3末	2019年3月期 2019/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	71,769	71,818	49	0.1
現金及び預金	956	760	△195	△20.4
受取手形及び売掛金	37,884	37,335	△550	△1.5
電子記録債権	7,728	6,720	△1,008	△13.0
たな卸資産	23,962	26,973	3,011	12.6
その他	1,452	233	△1,219	△84.0
貸倒引当金	△213	△203	9	—
固定資産	27,913	29,733	1,820	6.5
有形固定資産	21,291	22,787	1,496	7.0
賃貸用建設機械	4,498	4,995	498	11.1
建物及び構築物	2,448	2,842	395	16.1
土地	12,772	13,016	244	1.9
リース資産	14	8	△6	△42.9
その他	1,559	1,925	366	23.5
無形固定資産	413	475	62	15.0
投資その他の資産	6,210	6,471	261	4.2
投資有価証券	3,559	3,844	285	8.0
退職給付に係る資産	1,800	1,778	△22	△1.2
その他	977	1,031	54	5.6
貸倒引当金	△126	△183	△56	—
資産合計	99,682	101,550	1,868	1.9
	2018年3月期 2018/3末	2019年3月期 2019/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	42,513	42,629	117	0.3
支払手形及び買掛金	26,221	24,119	△2,102	△8.0
電子記録債務	9,777	7,518	△2,259	△23.1
短期借入金	2,200	5,730	3,530	160.5
リース債務	6	1	△5	△77.5
未払法人税等	1,116	1,115	△1	△0.1
引当金	1,026	1,109	83	8.1
その他	2,166	3,037	871	40.2
固定負債	7,134	5,824	△1,310	△18.4
長期借入金	4,400	3,070	△1,330	△30.2
リース債務	8	7	△1	△16.6
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,668	△17	△1.0
引当金	251	248	△2	△0.9
退職給付に係る負債	220	244	25	11.2
その他	571	586	15	2.7
負債合計	49,647	48,453	△1,194	△2.4
株主資本	49,007	52,085	3,078	6.3
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	40,036	43,115	3,079	7.7
自己株式	△23	△23	△1	—
その他の包括利益累計額	1,024	1,009	△16	△1.5
その他有価証券評価差額金	1,130	1,289	160	14.2
土地再評価差額金	△812	△796	16	—
為替換算調整勘定	4	2	△2	△42.3
退職給付に係る調整累計額	702	513	△189	△27.0
非支配株主持分	4	3	△1	△18.2
純資産合計	50,035	53,097	3,062	6.1
負債純資産合計	99,682	101,550	1,868	1.9

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して 13 億 95 百万円(64.7%)減少し、7 億 60 百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12 億 52 百万円(前年同期 89 億 12 百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益 88 億 53 百万円を確保したのに対し、仕入債務の減少による資金減少が 44 億 34 百万円、たな卸資産の増加による資金減少が 30 億 28 百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△35 億 68 百万円(前年同期△27 億 71 百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が 19 億 9 百万円、工場の土地・建物、機械装置等の取得による支出が 16 億 53 百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9 億 25 百万円(前年同期△54 億 4 百万円)となりました。

これは主に、借入金が増加する一方で、前期末および当期中間配当金の支払額が 12 億 73 百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の建設業界は、民間需要は都市部の大型プロジェクト物件、公共投資も国土強靱化対策等により底堅く、東北地方の復興需要の減少は見込まれるものの、引き続き堅調に推移するものと想定しております。一方で、労働力不足、物流逼迫化、鋼材価格上昇の影響が強まり、さらなるコストアップとなる懸念があります。

このような経営環境において当社グループは、品質向上、コスト圧縮のさらなる推進と、価格の改善に努めるとともに、材料と工事の一括受注の拡大にも注力し、収益力の向上を目指してまいります。

また、中期経営計画の達成、『ジェコスグループ 10 年 VISION』の実現に向け、重仮設周辺分野の受注拡大、橋梁関連インフラ・メンテナンス事業の体制整備、建機事業の拡大、ジェコス・ベトナムの活動強化を進めるとともに、新商品・新工法開発、技術力の向上に注力し、生産性アップと働きやすさ向上のための自動化投資等にも取り組んでまいります。

以上の諸施策を実施する結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 1,090 億円、営業利益 64 億円、経常利益 67 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 46 億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956	760
受取手形及び売掛金	37,884	37,335
電子記録債権	7,728	6,720
建設仮設材	20,488	22,733
商品	1,861	2,532
製品	574	436
仕掛品	573	638
原材料及び貯蔵品	466	635
預け金	1,200	-
その他	252	233
貸倒引当金	△213	△203
流動資産合計	71,769	71,818
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	10,075	11,989
減価償却累計額	△5,577	△6,994
賃貸用建設機械(純額)	4,498	4,995
建物及び構築物	11,031	11,526
減価償却累計額	△8,583	△8,684
建物及び構築物(純額)	2,448	2,842
機械装置及び運搬具	7,189	7,645
減価償却累計額	△6,106	△6,160
機械装置及び運搬具(純額)	1,084	1,485
土地	12,772	13,016
リース資産	29	11
減価償却累計額	△15	△3
リース資産(純額)	14	8
その他	1,362	1,497
減価償却累計額	△887	△1,057
その他(純額)	475	440
有形固定資産合計	21,291	22,787
無形固定資産	413	475
投資その他の資産		
投資有価証券	3,559	3,844
退職給付に係る資産	1,800	1,778
その他	977	1,031
貸倒引当金	△126	△183
投資その他の資産合計	6,210	6,471
固定資産合計	27,913	29,733
資産合計	99,682	101,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,221	24,119
電子記録債務	9,777	7,518
短期借入金	2,200	5,730
リース債務	6	1
未払法人税等	1,116	1,115
賞与引当金	979	1,031
役員賞与引当金	42	44
受注損失引当金	5	34
その他	2,166	3,037
流動負債合計	42,513	42,629
固定負債		
長期借入金	4,400	3,070
リース債務	8	7
繰延税金負債	571	586
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,668
役員退職慰労引当金	251	248
退職給付に係る負債	220	244
固定負債合計	7,134	5,824
負債合計	49,647	48,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	40,036	43,115
自己株式	△23	△23
株主資本合計	49,007	52,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,289
土地再評価差額金	△812	△796
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整累計額	702	513
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,009
非支配株主持分	4	3
純資産合計	50,035	53,097
負債純資産合計	99,682	101,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	104,825	108,378
売上原価	86,406	89,138
売上総利益	18,419	19,240
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	5,068	5,281
賞与引当金繰入額	854	915
退職給付費用	225	99
その他	6,426	6,936
販売費及び一般管理費合計	12,572	13,231
営業利益	5,847	6,009
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	67	75
持分法による投資利益	358	351
その他	138	56
営業外収益合計	562	483
営業外費用		
支払利息	43	35
固定資産処分損	55	36
その他	0	11
営業外費用合計	97	82
経常利益	6,312	6,409
特別損失		
災害による損失	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前当期純利益	6,312	6,396
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,990
法人税等調整額	38	55
法人税等合計	1,878	2,045
当期純利益	4,433	4,351
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,434	4,352

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,433	4,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	160
土地再評価差額金	-	16
為替換算調整勘定	△2	△2
退職給付に係る調整額	125	△189
その他の包括利益合計	153	△15
包括利益	4,586	4,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,587	4,337
非支配株主に係る包括利益	△1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	36,716	△22	45,687
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092		△1,092
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
親会社株主に帰属する当期純利益			4,434		4,434
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,321	△1	3,320
当期末残高	4,398	4,596	40,036	△23	49,007

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,100	△833	6	578	850	5	46,542
当期変動額							
剰余金の配当							△1,092
土地再評価差額金の取崩							△21
親会社株主に帰属する当期純利益							4,434
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	21	△2	125	174	△1	173
当期変動額合計	30	21	△2	125	174	△1	3,493
当期末残高	1,130	△812	4	702	1,024	4	50,035

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	40,036	△23	49,007
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
土地再評価差額金の取崩			1		1
親会社株主に帰属する当期純利益			4,352		4,352
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,079	△1	3,078
当期末残高	4,398	4,596	43,115	△23	52,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,130	△812	4	702	1,024	4	50,035
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
土地再評価差額金の取崩							1
親会社株主に帰属する当期純利益							4,352
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	16	△2	△189	△16	△1	△16
当期変動額合計	160	16	△2	△189	△16	△1	3,062
当期末残高	1,289	△796	2	513	1,009	3	53,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,312	6,396
減価償却費	2,035	2,457
減損損失	-	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	52
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114	△128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	25
退職給付費用	19	△123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△67	△75
支払利息	43	35
持分法による投資損益 (△は益)	△358	△351
固定資産処分損益 (△は益)	55	36
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△326	△253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5
売上債権の増減額 (△は増加)	331	1,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98	△3,028
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2	19
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	30	△63
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,767	△4,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	48
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△244	637
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9	-
為替差損益 (△は益)	△2	2
その他	△14	26
小計	10,497	2,910
利息及び配当金の受取額	364	372
利息の支払額	△43	△35
法人税等の支払額	△1,906	△1,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,912	1,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	△2,168	△1,909
賃貸用建設機械の売却による収入	325	261
その他の有形固定資産の取得による支出	△924	△1,653
その他の有形固定資産の売却による収入	109	18
その他の有形固定資産の除却による支出	△35	△21
無形固定資産の取得による支出	△103	△187
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	54	-
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他の投資による支出	△38	△90
その他の投資の回収による収入	13	45
事業譲受による支出	-	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	△3,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,300	2,200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△2
配当金の支払額	△1,092	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,404	925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738	△1,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,418	2,156
現金及び現金同等物の期末残高	2,156	760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首からを適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」517百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの430百万円を「投資その他の資産」の「その他」977百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は571百万円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

災害による損失(特別損失)

2018年9月に発生した台風21号による工場設備被害の復旧費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	93,177	11,648	104,825	—	104,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,765	1,592	4,358	△4,358	—
計	95,942	13,240	109,182	△4,358	104,825
セグメント利益	5,477	1,424	6,901	△589	6,312
セグメント資産	92,296	9,627	101,923	△1,811	100,112
その他の項目					
減価償却費	559	1,497	2,056	△21	2,035
受取利息	4	0	4	△4	0
支払利息	44	1	46	△3	43
持分法による投資利益	358	—	358	—	358
持分法適用会社への投資額	1,016	—	1,016	—	1,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,019	1,918	2,937	—	2,937

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	95,878	12,500	108,378	—	108,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,069	1,892	4,961	△4,961	—
計	98,947	14,392	113,339	△4,961	108,378
セグメント利益	5,675	1,388	7,064	△655	6,409
セグメント資産	92,930	10,260	103,191	△1,640	101,550
その他の項目					
減価償却費	798	1,671	2,469	△12	2,457
受取利息	7	0	7	△6	1
支払利息	40	2	41	△6	35
持分法による投資利益	351	—	351	—	351
持分法適用会社への投資額	1,072	—	1,072	—	1,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,837	2,191	4,028	—	4,028

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,374.56円	1,458.72円
1株当たり当期純利益金額	121.82円	119.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,434	4,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,434	4,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,398	36,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。